

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

所管課所室		観光交流部観光施設課			
法人名CD		公益財団法人 下関海洋科学アカデミー			
H1003-1-2-001					
法人代表者の職、氏名		理事長 中尾 友昭			
事業概要		下関市立しものせき水族館の管理運営業務を主業務とし、水生生物の保護及び保全に関する調査研究並びに普及啓発、水生生物に関する調査研究			
設立年月日	平成11年10月1日	出資年月日	平成11年10月1日		
法人分類	公益財団法人	業務分類	観光・レジャー関係		
資本金(又は基本財産)	149,000 千円	下関市出資額	100,000 千円	出資割合	67.1 %
その他の主な出資者、出資額及び出資割合					
寄附財産 49,000千円 32.9%					
財政関与状況(単位:千円)					
補助金交付額(負担金、交付金を含む)		0			
(上記のうち、運営費補助)		0			
貸付金残高		0			
損失補償契約債務残高		0			
債務保証契約に係る債務残高		0			
委託料支出額		833,309			
(上記のうち、指定管理料支出額)		(821,046)			
出資(出えん)又は財政関与を行う目的等					
公の施設である「下関市立しものせき水族館」を管理運営する目的で設立された団体であるため。					
今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分		具体的取組内容			
事業の民間譲渡		出資等継続			
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
今後も出資を継続する場合の理由					
下関市立しものせき水族館を管理運営するために設立された団体であり、今後においても指定管理者として従前同様に当該施設の管理運営を行う予定のため。					
経営状況(単位:千円)					
		実 績			<p>経営状況の自己評価 A: 良い B: どちらでもない C: 悪い</p> <p>自己評価理由等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>経費節減等に努め79,241,731円の返納を行った。また、基本協定の規定により内部留保は0円であり経営状況は良好である。自主事業については、当期一般正味財産増減額9,890,058円、一般正味財産期末残高176,017,960円となっており良好な経営状況である。入館者数についても、目標人数に対し102.0%となっている。</p> </div>
自己評価		H25	H26	H27	
A		A	A	A	
損益・収支計算書	経常利益	1,121,067	1,122,573	1,125,438	
	経常費用	1,099,674	1,113,615	1,110,924	
	経常利益(損失)	21,393	8,958	14,514	
	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	
当期利益(税引後)		12,874	7,390	9,890	
貸借対照表	資産合計	642,299	646,858	668,277	
	流動資産	426,881	437,638	455,900	
	固定資産	215,418	209,220	212,377	
	負債・純資産合計	642,299	646,858	668,277	
	流動負債	282,252	281,276	286,673	
	固定負債	50,949	49,093	55,225	
純資産(正味財産)		309,098	316,489	326,379	

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

公益財団法人 下関海洋科学アカデミー					
役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	2人	常勤役員のうち下関市退職者数	0人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	13人	非常勤役員のうち下関市退職者	1人	非常勤役員のうち下関市出向者	5人
職員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
職員数	35人	職員のうち下関市退職者数	0人	職員のうち下関市出向者数	0人
臨時職員数	20人				
給与の状況					
常勤役員給与支給人数	2人	常勤役員給与総額	24,583千円	常勤役員給与平均額	12,291千円
非常勤役員給与支給人数	0人	非常勤役員給与総額	0千円	非常勤役員給与平均額	0千円
職員給与支給人数	35人	職員給与総額	165,101千円	職員給与平均額	4,717千円
臨時職員給与総額	45,240千円				
役員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
なし					
給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
国や県の人事院勧告を参考にし、下関市一般職の職員の給与に関する条例に合わせ改変する予定					
点検評価体制の有無		無			
「有」の場合、委員会等の名称					
法人による情報公開体制の有無		有			
「有」の場合、公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					
「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	
その他(具体的な方法)					
法人において情報公開の体制を整えていない理由					
市による指導助言の内容					
市によって公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					